

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	945,458	1,233,186	676,635	615,399	542,647
経常利益又は 経常損失() (千円)	41,835	141,726	35,188	1,284	25,033
当期純利益 (千円)	21,689	78,748	21,110	2,740	17,858
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失() (千円)		43,847	18,241	2,006	10,620
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	11,480	8,480	8,480	8,480	848,000
純資産額 (千円)	830,484	884,951	877,252	866,406	885,126
総資産額 (千円)	1,056,080	1,260,309	1,157,107	1,065,904	1,064,621
1株当たり純資産額 (円)	959.83	1,077.10	1,092.30	1,086.13	1,109.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ()	1,000 ()	2,000 (1,000)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	24.89	93.54	26.18	3.44	22.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.0	69.7	75.3	81.3	83.1
自己資本利益率 (%)	2.5	9.3	2.4	0.3	2.0
株価収益率 (倍)	20.17	9.92	22.46	186.34	27.69
配当性向 (%)	20.1	10.7	76.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,645	263,715	32,155	26,045	7,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,861	39,887	16,008	121,148	66,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,320	24,315	72,341	107,955	118
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	382,263	581,775	606,046	350,897	410,423
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	36	38	35	35	31

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期から第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時就業者は10%未満となっているため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年 1月	東京都品川区五反田に各種ソフトウェアの開発を目的として、日本テクノ・ラボ株式会社を設立。
平成元年 6月	本社を品川区大崎に移転。 科学技術用システムインテグレーション及びコンピュータ周辺機器用制御ソフトウェアの開発事業(現 受託開発事業)を開始。
平成 2年 7月	本社を中央区日本橋人形町に移転。
平成 3年 6月	プリントサーバ事業を開始。
平成 3年10月	ファイルストレージソリューション事業を開始。
平成 6年 6月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町に移転。
平成14年 5月	本社を東京都千代田区平河町に移転。
平成14年12月	セキュリティ(情報セキュリティ)事業を開始。
平成18年 7月	セキュリティ(映像セキュリティ)事業を開始。
平成18年 9月	福岡県福岡市博多区博多駅東に福岡事業所を開設。
平成19年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場上場。
平成22年 9月	福岡事業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ(以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。)のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア(以下、「プリンタ制御ソフトウェア」とする。)の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑制するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の統合監視映像システムの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、ビジネスソリューション事業の計4事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタのプリンタ制御ソフトウェア(製品名「mistral」)の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置(ハードウェア)の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタ制御ソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタ制御ソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々なプリンタ制御ソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理(色の生成、高速RIP処理)ソフトウェアを開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存し

ていた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

（２）ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応の可搬型記憶媒体システム（製品名「MnemosNEXT」他）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートをしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

（３）セキュリティ事業について

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大75%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業の全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC Guard」「COPY Guard」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービス及び上記に付随する保守、カスタマーサポートを行っております。

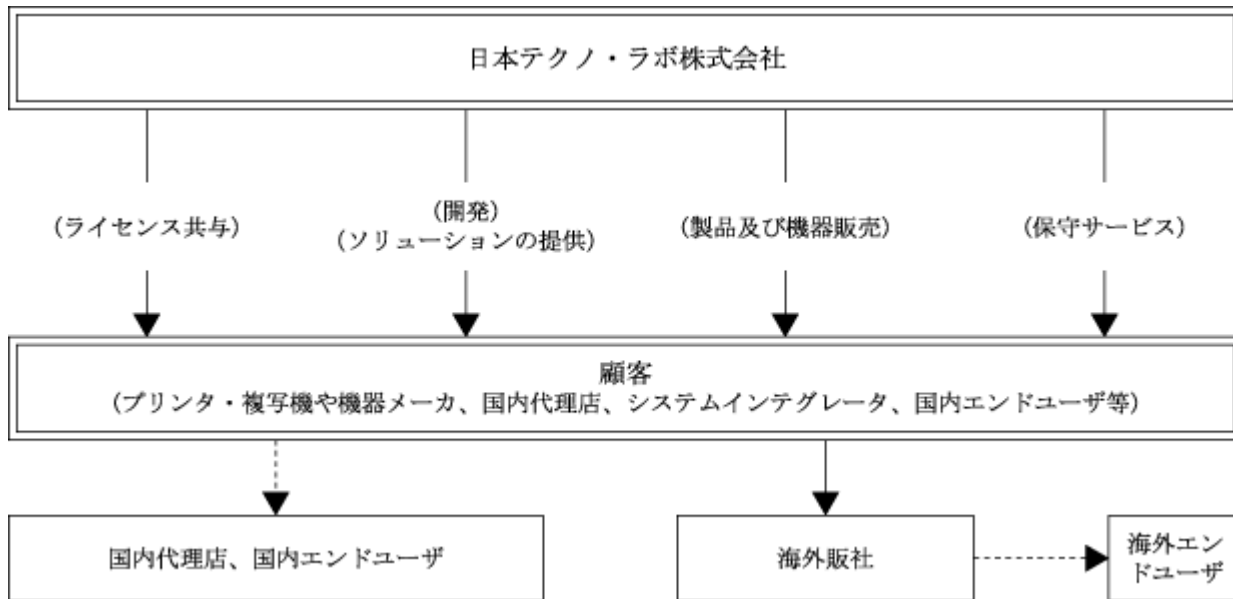
当事業の統合監視映像システム部門におきましては、各メーカー製IPカメラ対応の統合監視映像システム（製品名「Fire Dipper」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び監視映像システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

（４）ビジネスソリューション事業について

当事業におきましては、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、製商品の販売、それらに付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(関連会社) ナルテック株式会社	静岡県静岡市清水区	100,000	イメージング & プリンタコント ローラ事業	20.0	システム開発 支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	45.6	11.7	5,567,674

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング&プリンタコントローラ事業	27
ストレージソリューション事業	
セキュリティ事業	
ビジネスソリューション事業	
全社	4
合計	31

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は10%未満なので記載を省略しております。

2. 当社は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が4名減少しておりますが、その主な理由は自己都合による退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。当事業年度におきましては、収益率の低い商品売上高が約9割減少したことにより売上高は約1割減少しましたが、収益率の高い製品売上高が約1割増加したことにより売上総利益率が増加し、減収増益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は542,647千円（前期比11.8%減）、営業利益は23,475千円（前期は営業損失1,941千円）、経常利益は25,033千円（前期は経常損失1,284千円）、当期純利益は17,858千円（前期比551.7%増）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前年差	前期比(%)		前年差	前期比(%)
イメージング&プリンタ コントローラ事業 (千円)	158,370	45,135	22.2	46,982	19,634	29.5
ストレージソリューション 事業 (千円)	47,255	45,084	48.8	22,649	22,803	-
セキュリティ事業 (千円)	290,841	84,619	41.0	86,216	57,371	198.9
ビジネスソリューション 事業 (千円)	46,180	67,152	59.3	17,289	3,595	26.3
合計 (千円)	542,647	72,752	11.8	127,838	18,529	17.0

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア（製品名:mistral）、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア（製品名:mistral）、ポストスクリプト・ラスライザ（製品名:PSR2、PSR3）の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、保守売上高はわずかに増加しましたが、製品売上高及び受託開発売上高がともに減少したため、減収減益となりました。

その結果、売上高は158,370千円（前期比22.2%減）、利益は46,982千円（前期比29.5%減）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム（製品名:MnemosNEXT）の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、製品売上高及び保守売上高がともに減少したため、減収減益となりました。

その結果、売上高は47,255千円（前期比48.8%減）、損失は22,649千円（前期は153千円の利益）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム（製品名:SPSE）および統合監視映像システム（製品名:FireDipper）の開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門におきましては、受託開発売上高はわずかに増加しましたが製品売上高が減少したため、減収減益となりました。

統合監視映像システム部門におきましては、前年同期比として、収益率の高い製品売上高が激増したため、増収増益となりました。

その結果、売上高は290,841千円（前期比41.0%増）、利益は86,216千円（前期比198.9%増）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、収益率の低い商品売上高が激減し、収益率の高い製品売上高及び保守売上高が増加したため、減収増益となりました。

その結果、売上高は46,180千円(前期比59.3%減)、利益は17,289千円(前期比26.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59,525千円増加し、410,423千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は7,256千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益25,026千円を計上し、未払金が11,471千円、未払消費税等が13,854千円増加しましたが、仕入債務が48,667千円、前受金が8,050千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は66,895千円となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入100,000千円、保険積立金の積立による支出19,283千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は118千円となりました。これは配当金の支払による支出118千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業		100.0
ストレージソリューション事業	6,054	52.2
セキュリティ事業	270	62.5
ビジネスソリューション事業	2,891	96.3
合計	9,216	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	233,629	27.3	96,487	354.5
ストレージソリューション事業	45,111	48.4	3,012	41.6
セキュリティ事業	287,549	33.5	26,125	11.2
ビジネスソリューション事業	51,136	54.9	5,094	3,591.3
合計	617,428	2.9	130,719	133.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比(%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業		158,370	158,370	22.2
ストレージソリューション事業	10,282	36,972	47,255	48.8
セキュリティ事業	63	290,778	290,841	41.0
ビジネスソリューション事業	2,864	43,316	46,180	59.3
合計	13,209	529,437	542,647	11.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ミントウェブ	83,221	13.5	-	-
空港情報通信株式会社	-	-	87,030	16.0

3 【対処すべき課題】

当社は、以下の項目に対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

収益構造の安定化

当社は、どのような経済局面においても、每期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の技術力を生かせるニッチな市場において、シェアを獲得し、ユーザ企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を上げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し、新規の顧客を獲得してまいります。

品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、Fire Dipper及びiDupli等の製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏えいは企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたしました。今後は、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期的にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成27年3月31日現在、取締役6名、監査役2名及び従業員31名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ充分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針であります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）を取得した上で規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期等の遅延による業績見直しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した後に検収を受けることが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトの進捗管理を週単位で実施しており、問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見直しに影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より3,429千円減少し、87,622千円（前期比3.8%減）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名:mistral）に対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は4,728千円（前期比73.3%減）となりました。

ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバ（製品名：MnemosNEXT）の開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は20,571千円（前期比4.9%増）となりました。

セキュリティ事業

当事業におきましては、前年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発およびFireDipperをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は62,322千円（前期比20.4%増）となりました。

ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は719,663千円と前事業年度末に比べて27,997千円減少しました。減少した主な要因は、売掛金が23,273千円、仕掛品が26,532千円増加しましたが、現金及び預金が40,474千円、受取手形が25,358千円、前払費用が4,997千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は344,958千円と前事業年度末に比べて26,714千円増加しました。増加した主な要因は、長期貸付金が2,441千円、減価償却等により無形固定資産が2,099千円減少しましたが、有形固定資産が2,749千円、差入保証金が9,000千円、保険積立金が19,283千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は109,147千円と前事業年度末に比べて6,796千円減少しました。減少した主な要因は、未払金が26,408千円、未払法人税等が9,458千円、未払消費税等が13,854千円増加しましたが、買掛金が48,667千円、前受金が8,050千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は70,347千円と前事業年度末に比べて13,207千円減少しました。減少した主な要因は、長期未払金が69,614千円増加しましたが、役員退職慰労引当金83,181千円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は885,126千円と前事業年度末に比べて18,720千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益17,858千円を計上したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ72,752千円減少し、542,647千円(前期比11.8%減)となりました。この主な要因は、ビジネスソリューション事業において、シンクライアント装置の輸入販売が終了したこと等によるものです。

(売上総利益)

開発が完了した大型顧客へのライセンス販売が増加したことにより、当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ31,590千円増加し、308,601千円(前期比11.4%増)となりました。

(営業利益)

前事業年度に引き続き、販売費及び一般管理費の費用削減に取り組んだ結果、当事業年度は、営業利益23,475千円(前期は営業損失1,941千円)の計上となりました。

(経常利益)

生命保険各社との団体生命保険契約による保険事務手数料等により、営業外収益が1,672千円となりました。また、為替差損により、営業外費用が113千円となりました。その結果、当事業年度は、経常利益25,033千円(前期は経常損失1,284千円)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ15,118千円増加し、17,858千円(前期比551.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	統括業務設備、 開発機材	1,898	6,722	8,620	31

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含めておりません。
 2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	事務用機器	408	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月12日 (注)1	3,000	8,480		401,200		395,700
平成26年4月1日 (注)2	839,520	848,000		401,200		395,700

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	10			356	373	
所有株式数(単元)		186	25	745			7,524	8,480	
所有株式数の割合(%)		2.19	0.29	8.79			88.73	100.00	

(注) 自己株式50,300株は、「個人その他」に503単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	412,600	48.66
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	50,300	5.93
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	45,000	5.31
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	42,300	4.99
三宅 みち子	三重県津市	28,000	3.30
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	26,100	3.08
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	25,400	3.00
青山 泰長	愛知県西尾市	21,500	2.54
小菅 紘司	埼玉県白岡市	17,000	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	9,000	1.06
計		677,200	79.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,300		50,300	

3 【配当政策】

当社は研究開発型の企業として、業績に連動した利益配分を基本としながら将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当事業年度におきましては、前期比として、売上高は減少いたしました。収益率の高い製品売上高が増加したことにより売上総利益が増加した結果、減収増益となり、営業利益および当期純利益を計上することができました。しかしながら、この利益を、前事業年度において営業損失を計上したため確保できなかった内部留保金とし、次年度の研究開発費用とするべく、当事業年度の期末配当につきましては、無配とさせていただくことになりました。

中間配当につきましては、今期第2四半期累計期間において予想される今期通期の営業利益により検討させていただきます。今後ますます、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業構造の転換を図り、可能な限り利益を追求し、復配を目指してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	72,500	95,000	91,100	90,300 641	742
最低(円)	36,900	39,900	48,050	56,300 641	607

(注) 1. 高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	676	696	742	650	670	720
最低(円)	607	636	620	615	620	620

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松村 泳成	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 日本ミニ・コンピュータ(株)入社 昭和53年4月 米デジタルイクイップメント(株)入社 昭和59年4月 日本マサチューセッツ・コンピュ ータ(株)取締役営業部長就任 平成元年1月 当社設立代表取締役就任(現任)	(注)1	412,600
取締役	第二開発 本部長	松村 泳勲	昭和29年11月21日生	昭和52年4月 朝日建設(株)入社 昭和57年4月 サンテック(株)入社 昭和59年4月 C&B(株)入社 昭和61年9月 SBC(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年7月 取締役第二開発本部長就任(現任)	(注)1	3,500
取締役	研究開発 ユニット 統括部長	永井 雅人	昭和40年2月21日生	平成5年5月 当社入社 平成7年7月 第一開発部部长代理就任 平成20年10月 業務執行役員第一開発部部长代理就 任 平成21年6月 取締役第一開発部副部长就任 平成21年7月 取締役業務執行役員研究開発ユニッ ト統括部長就任(現任)	(注)1	1,700
取締役	情報セキュ リティ開発ユ ニット技術部 長	小長谷 岳人	昭和48年6月11日生	平成10年3月 当社入社 平成21年6月 情報セキュリティ開発ユニット技術 部長就任 平成25年6月 取締役業務執行役員情報セキュ リティ開発ユニット技術部長就任(現 任)	(注)1	400
取締役	情報セキュ リティ開発ユ ニット統括部 長	中山 和彦	昭和40年11月20日生	平成2年6月 当社入社 平成7年7月 第二開発部部长代理就任 平成22年6月 取締役業務執行役員情報セキュ リティ開発ユニット統括部長就任 平成25年6月 業務執行役員情報セキュリティ開発 ユニット統括部長就任 平成26年6月 取締役業務執行役員情報セキュ リティ開発ユニット統括部長就任(現 任)	(注)1	2,600
取締役	映像セキュ リティユニット 営業部長	近藤 俊博	昭和25年10月16日生	平成18年6月 当社監査役就任 平成21年4月 当社営業部入社 映像セキュリティユニット営業部長 就任 平成26年6月 取締役映像セキュリティユニット営 業部長就任(現任)	(注)1	
常勤監査役		田島 豊久	昭和31年11月30日生	昭和54年3月 スター精密株式会社 開発本部開発 部第三開発室長就任 平成7年10月 ナルテック株式会社設立 代表取締 役就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(新任)	(注)2	
計						420,800

- (注) 1. 平成27年6月25日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成27年6月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。た
だし、定款の定めにより補欠として又は増員のため選任された監査役の任期は、前任監査役又は他の在任監
査役の任期の満了すべき時までとなっております。
3. 監査役田島豊久は、新任の監査役であります。
4. 監査役田島豊久は、社外監査役であります。
5. 取締役松村泳勲は、代表取締役社長松村泳成の実弟であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中村 三郎	昭和24年9月25日生	平成13年4月 ニスカ株式会社常務取締役就任 平成26年7月 日本貿易振興機構(ジェトロ)山梨 貿易情報センター専門相談員登録	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

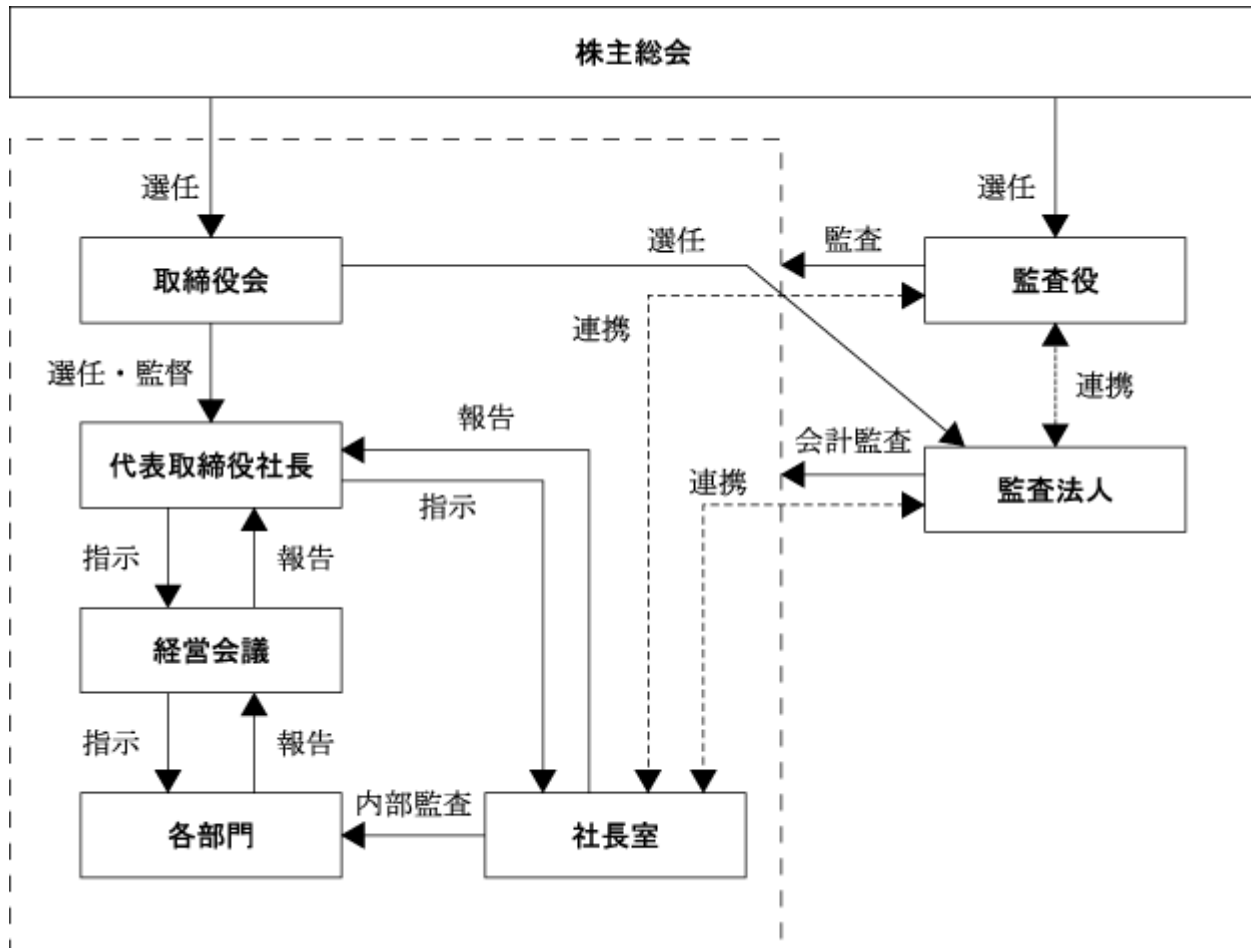
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しており、取締役のほか常勤監査役が出席しております。

取締役会では、法令、定款及び取締役会規程に定める経営に関する重要事項等について審議・決定しております。

また、その他に毎週1回定期的に経営会議を開催しており、取締役、常勤監査役、各事業部長が出席しており、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各業務の進捗状況の確認、検証等が行なわれております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在、社外取締役は選任していませんが、経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役1名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査人と連携を図り、外部においては監査法人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

これらのほか、内部監査人は、内部統制システムの整備、運用状況の確認を行っており、不正不備の監査を実施していることから、経営監視体制機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するため必要な体制（内部統制システム）を整備いたします。

内部統制システムの基本方針

1．概要

会社法362条第4項第6号に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについて常に見直しを行うことによりその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

2．取締役の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という）の取扱いは、当社文書取扱規程に従って適切に運用し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ・職務執行情報はその都度、整理・保存を行い随時検索可能な体制を構築する。
- ・前2項に係る事務は、管理部長が所管し、その状況につき、定期的に取り締役に報告する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、社長室が内部監査を担当しており、内部監査人がその業務を執り行う。内部監査人が不在の場合は、内部監査人補佐がその業務を代理にて執り行う。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査は定期的に監査項目・方法の検証を行い、必要があれば改定する。
- ・内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について直に取り締役会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- ・内部監査の活動を円滑にするために、諸規程・マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査の必要性等存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査人に報告するよう指導する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画のマネジメントは、経営方針を基に策定される年度計画及び中期利益計画に則り各業務執行ラインが目標達成のために活動することとし、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- ・業務執行のマネジメントは、取締役会規程に定められている事項については全て取締役会に付議されることを遵守し、その際には適正な経営判断を行うため事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- ・日常の職務執行に際しては、職務権限規程・業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

5. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
担当取締役のもと、全使用人に法令・定款の遵守を徹底し、万一法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告方法としての社内体制を構築する。また、法令・定款を逸脱する事態が発生した場合には、その内容・対処案が担当取締役を通じ、トップマネジメント、取締役会に報告される体制を構築する。
6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査体制の実効性を高めるため、各取締役、各監査役、内部監査人ならびに管理部長による定期的な会合をもち、監査の実効性確保のための協議を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク評価規程」を定めております。また、取締役会において経営リスクにつき活発な討議を行なうことにより、リスクの早期発見及び未然の防止に努めております。加えて、当社では業務運営上生じる様々な法的判断、コンプライアンス等につきましては、必要に応じて弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えとともに、内部監査、監査役監査等を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然の防止によるリスク軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役直轄の機関である社長室1名にて、代表取締役の承認を受けた内部監査計画に基づき、業務及び会計監査が行なわれております。内部監査は各業務の遂行状況に関して、業務分掌、職務権限等の社内諸規程、効率性、法令遵守といった観点から行われており、監査の過程で問題点が発見された場合には、直ちに被監査部門に勧告等を発令し、改善を促しております。

また、内部監査人は、監査役及び監査法人と適時に意見・情報交換を行なっており、内部監査の効率的かつ効果的な運用に努めております。

ロ. 監査役監査

当社は、監査役1名（うち、社外監査役1名）から構成されており、常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査・分析等を年度監査計画に基づき実施し、監査日報を作成しております。また、代表取締役その他関係者とも必要に応じて意見交換する機会を設けるとともに、内部監査時及び監査法人往査時に立ち会い、相互に意見・情報交換を行なうことによって、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外監査役1名であります。

当社の社外監査役である田島豊久氏は、当社の関連会社及び仕入先であるナルテック株式会社の代表取締役であります。しかしながら、当社の株式保有比率は20%、取引高はナルテック株式会社の売上の5%未満であり、同社の経営方針に影響を与えるものではありません。また、取引内容においては、他社製への代替も可能であるため、ナルテック株式会社は主要な取引先ではありません。これらのことにより、監査役としての独立性を確保することは可能であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は、当社との間において特に重要な利害関係はなく、独立した立場で客観的かつ中立的に、取締役の職務執行を監査することが可能であると考えております。また、当社が取締役6名、従業員31名程度の小規模組織であることを勘案し、現在の体制で経営監視機能が十分に機能すると判断しております。

ロ．社外監査役の選任理由

当社は、社外監査役を、IT企業の代表取締役でもあり、業界事情に詳しく、見識に優れており、当社の監査役機能強化のため招聘いたしました。当社と社外監査役との間には特に重要な利害関係がなく、取締役の職務執行を独立した立場で監査監督ができると判断し、一般株主と利益相反のおそれがないことから、札幌証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしておりませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

ハ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた意見を、当社の会議体において発言いただき、また、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように監査していただいております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,129	30,129			6
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800			1
社外役員	2,040	2,040			1
合計	33,969	33,969			8

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,310	2,532	-	-	1,222

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂田純孝氏及び北本佳永子氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他4名であり、新日本有限責任監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選解任する旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	410,423
受取手形	30,597	5,238
売掛金	192,612	215,886
商品及び製品	35,274	29,242
仕掛品	16,598	43,131
前払費用	16,688	11,690
繰延税金資産	523	1,557
未収還付法人税等	3,824	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	2,441
その他	923	341
貸倒引当金	280	290
流動資産合計	747,660	719,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	9,041	10,301
建物（純額）	3,157	1,898
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	8,326	9,040
車両運搬具（純額）	1,712	998
工具、器具及び備品	35,184	42,374
減価償却累計額	33,186	35,652
工具、器具及び備品（純額）	1,998	6,722
有形固定資産合計	6,869	9,619
無形固定資産		
特許権	684	509
商標権	569	440
ソフトウェア	3,978	2,182
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	4,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	3,532
関係会社株式	23,000	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	-
差入保証金	40,385	49,385
保険積立金	233,125	252,409
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	304,572	330,636
固定資産合計	318,244	344,958
資産合計	1,065,904	1,064,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	24,626
未払金	2,903	29,311
未払費用	11,027	11,298
未払法人税等	-	9,458
未払消費税等	-	13,854
前受金	26,301	18,251
預り金	2,105	2,167
その他	310	179
流動負債合計	115,943	109,147
固定負債		
長期未払金	-	69,614
繰延税金負債	373	733
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	70,347
負債合計	199,498	179,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	99,902	117,760
利益剰余金合計	105,102	122,960
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	865,730	883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	1,537
評価・換算差額等合計	675	1,537
純資産合計	866,406	885,126
負債純資産合計	1,065,904	1,064,621

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品売上高	110,869	13,209
製品&サービス売上高	504,530	529,437
売上高合計	615,399	542,647
売上原価		
商品売上原価	92,218	9,618
製品&サービス売上原価	246,170	224,427
売上原価合計	338,389	234,046
売上総利益	277,010	308,601
販売費及び一般管理費	1、 2 278,952	1、 2 285,125
営業利益又は営業損失()	1,941	23,475
営業外収益		
受取利息	294	458
保険事務手数料	949	1,120
その他	91	93
営業外収益合計	1,335	1,672
営業外費用		
支払利息	493	-
為替差損	184	113
その他	0	-
営業外費用合計	677	113
経常利益又は経常損失()	1,284	25,033
特別利益		
固定資産売却益	3 369	-
新株予約権戻入益	5,924	-
特別利益合計	6,294	-
特別損失		
固定資産除却損	3 20	3 7
特別損失合計	20	7
税引前当期純利益	4,989	25,026
法人税、住民税及び事業税	317	8,202
法人税等調整額	1,931	1,034
法人税等合計	2,249	7,167
当期純利益	2,740	17,858

【売上原価明細書】

(イ) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		2,048	1,857
当期商品仕入高		92,027	9,216
期末商品たな卸高		1,857	1,455
商品売上原価		92,218	9,618

(ロ) 製品&サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 材料費	1	76,433	20.0	35,709	10.3	
2 労務費		198,718	52.0	192,210	55.2	
3 経費		106,800	28.0	119,992	34.5	
当期総製造費用		381,951	100.0	347,912	100.0	
期首仕掛品たな卸高		10,157		16,598		
計		392,108		364,511		
期末仕掛品たな卸高		16,598		43,131		
他勘定振替高		2	107,508		102,581	
当期製品&サービス製造原価			268,001		218,798	
期首製品たな卸高			11,586		33,417	
期末製品たな卸高	33,417			27,787		
製品&サービス売上原価		246,170		224,427		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	35,804	52,908
外部委託保守費	12,015	11,454
地代家賃	34,481	34,041
旅費交通費	8,884	5,212

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費(営業支援費用)	17,321	24,344
一般管理費(研究開発費)	89,958	78,237
ソフトウェア	228	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	105,138	110,338
当期変動額							
剰余金の配当						7,977	7,977
当期純利益						2,740	2,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						5,236	5,236
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	99,902	105,102

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,271	870,967	360	360	5,924	877,252
当期変動額						
剰余金の配当		7,977				7,977
当期純利益		2,740				2,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			314	314	5,924	5,609
当期変動額合計		5,236	314	314	5,924	10,846
当期末残高	36,271	865,730	675	675		866,406

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	99,902	105,102
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						17,858	17,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						17,858	17,858
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,271	865,730	675	675		866,406
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		17,858				17,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			862	862		862
当期変動額合計		17,858	862	862		18,720
当期末残高	36,271	883,589	1,537	1,537		885,126

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,989	25,026
減価償却費	6,835	7,225
固定資産売却損益 (は益)	369	-
固定資産除却損	20	7
新株予約権戻入益	5,924	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,155	-
受取利息	294	458
支払利息	493	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	10
売上債権の増減額 (は増加)	13,911	2,084
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,556	22,081
前渡金の増減額 (は増加)	591	-
未収消費税等の増減額 (は増加)	202	79
仕入債務の増減額 (は減少)	38,021	48,667
前受金の増減額 (は減少)	5,961	8,050
未払金の増減額 (は減少)	1,372	11,471
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	13,854
その他	17,245	8,168
小計	13,572	11,330
利息及び配当金の受取額	287	269
法人税等の還付額	-	3,807
法人税等の支払額	12,759	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,045	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	719	6,311
有形固定資産の売却による収入	-	693
無形固定資産の取得による支出	228	202
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
保険積立金の積立による支出	18,863	19,283
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,000
敷金及び保証金の回収による収入	104	-
貸付金の回収による収入	558	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,148	66,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
配当金の支払額	7,955	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,955	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	255,149	59,525
現金及び現金同等物の期首残高	606,046	350,897
現金及び現金同等物の期末残高	350,897	410,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(2) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては5年間で定額法償却をしております。

なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額13,566千円を流動負債の「未払金」に、69,614千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	519千円	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度72%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	35,037千円	33,969千円
給料手当	56,319千円	52,226千円
賞与	-	10,300千円
役員退職慰労引当金繰入	5,155千円	-
営業支援費用	17,321千円	24,344千円
地代家賃	6,853千円	6,785千円
支払手数料	26,215千円	29,369千円
減価償却費	2,292千円	1,890千円
研究開発費	91,051千円	87,622千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	91,051千円	87,622千円

3 固定資産売却益及び固定資産除去損の内訳

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具及び備品	369千円	

固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具及び備品	20千円	7千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480			8,480
合計	8,480			8,480
自己株式				
普通株式	503			503
合計	503			503

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
無配につき、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,480	839,520		848,000
合計	8,480	839,520		848,000
自己株式				
普通株式	503	49,797		50,300
合計	503	49,797		50,300

(注) 発行済株式総数の増加は、平成26年4月1日付けで実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	450,897千円	410,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	350,897千円	410,423千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成26年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	5,555千円	5,555千円
期末残高相当額	351千円	351千円

当事業年度(平成27年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
期末残高相当額		

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	403千円	
1年超		
合計	403千円	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	979千円	408千円
減価償却費相当額	843千円	351千円
支払利息相当額	39千円	4千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	450,897	450,897	
(2) 受取手形	30,597	30,597	
(3) 売掛金	192,612	192,612	
(4) 投資有価証券	1,310	1,310	
資産 計	675,417	675,417	
(1) 買掛金	73,294	73,294	
負債 計	73,294	73,294	

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	410,423	410,423	
(2) 受取手形	5,238	5,238	
(3) 売掛金	215,886	215,886	
(4) 投資有価証券	3,532	3,532	
資産 計	635,080	635,080	
(1) 買掛金	24,626	24,626	
負債 計	24,626	24,626	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
関係会社株式	23,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,897	-	-	-
受取手形	30,597	-	-	-
売掛金	192,612	-	-	-
合計	674,107	-	-	-

当事業年度(平成27年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,423	-	-	-
受取手形	5,238	-	-	-
売掛金	215,886	-	-	-
合計	631,548	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	23,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成27年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,310	261	1,049
小計	1,310	261	1,049
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,310	261	1,049

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,532	1,261	2,271
小計	3,532	1,261	2,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,532	1,261	2,271

3. 保有目的を変更した有価証券

従来関連会社株式として保有していた株式会社Bravoの株式を、その他有価証券に変更しております。これは当該株式に対する持分比率の低下により、関連会社株式に該当しなくなったことによります。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	222,956,639	252,293,875
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147	227,330,857
差引額	16,821,492	24,963,018

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.06% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 0.06% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
別途積立金		19,332,813
資産評価調整額		
繰越不足金	10,082,271	
当事業年度剰余金	26,903,764	5,630,204
合計	16,821,492	24,963,018

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
厚生年金基金拠出金	5,921	6,529
合計	5,921	6,529

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	5,924千円	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	- 千円	916千円
棚卸資産評価損	429千円	545千円
研究開発費否認	- 千円	2,422千円
その他	93千円	95千円
評価性引当	- 千円	2,422千円
計	523千円	1,557千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	29,645千円	- 千円
長期未払金	- 千円	22,485千円
その他	1,005千円	910千円
評価性引当	30,650千円	23,396千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	523千円	1,557千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	373千円	733千円
繰延税金負債合計	373千円	733千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.66%	2.47%
住民税均等割等	5.81	1.16
研究開発費控除	0.22	2.57
税率変更による繰延税金資産減少	0.70	0.49
評価性引当	5.50	8.64
その他	0.38	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.08%	28.64%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	44,599	33,978
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,006	10,620

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	203,505	92,340	206,221	113,332	615,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	203,505	92,340	206,221	113,332	615,399
セグメント利益	66,616	153	28,844	13,694	109,309
セグメント資産	93,791	57,414	129,033	11,689	291,928
その他の項目					
減価償却費	1,247	565	2,696	694	5,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189	-	228	-	418

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント利益又は損失（ ）	46,982	22,649	86,216	17,289	127,838
セグメント資産	85,754	17,163	190,562	14,467	307,948
その他の項目					
減価償却費	1,305	389	3,906	380	5,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154	4,048	1,964	144	6,311

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	615,399	542,647
財務諸表の売上高	615,399	542,647

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	109,309	127,838
全社費用(注)	111,251	104,363
財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	1,941	23,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	291,928	307,948
全社資産(注)	773,976	756,672
財務諸表の資産合計	1,065,904	1,064,621

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,204	5,982	1,631	1,243	6,835	7,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418	6,311	530	1,572	948	7,883

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミントウェーブ	83,221	ビジネスソリューション事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	87,030	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.13円	1,109.60円
1株当たり当期純利益金額	3.44円	22.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,740	17,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,740	17,858
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	866,406	885,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	866,406	885,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	12,199	-	-	12,199	10,301	1,259	1,898
車両運搬具	10,039	-	-	10,039	9,040	714	998
工具、器具及び備品	35,184	7,681	491	42,374	35,652	2,949	6,722
有形固定資産計	57,423	7,681	491	64,612	54,993	4,923	9,619
無形固定資産							
特許権	1,397	-	-	1,397	887	174	509
商標権	1,335	-	-	1,335	895	129	440
ソフトウェア	276,343	202	-	276,545	274,362	1,998	2,182
電話加入権	1,569	-	-	1,569	-	-	1,569
無形固定資産計	280,646	202	-	280,848	276,145	2,301	4,702

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,980	290		280	1,990
役員退職慰労引当金	83,181			83,181	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決議による取崩しにより、打ち切り支給に伴う未払額13,566千円は流動負債の「未払金」に、69,614千円は固定負債の「長期未払金」への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	264
預金	
普通預金	285,656
定期預金	122,424
郵便振替	1,910
別段預金	167
小計	410,158
合計	410,423

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピーエムティー	2,700
NECマネジメントパートナー株式会社	1,732
ダイワボウ情報システム株式会社	806
合計	5,238

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	806
5月	1,188
6月	3,244
合計	5,238

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
空港情報通信株式会社	84,747
日本電気株式会社	21,855
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	17,744
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社	15,731
株式会社野村総合研究所	15,045
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	12,804
その他	47,956
合計	215,886

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
192,612	622,346	599,072	215,886	73.51	119.79

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
情報セキュリティ関連機器等	15,335
プリンタコントローラ用機器及び制御ボード	9,719
DVD/BDディスクパブリッシャ及び関連機器等	4,187
合計	29,242

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	43,131
合計	43,131

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社終身保険	234,844
日本生命保険相互会社年金保険	17,564
合計	252,409

買掛金

相手先	金額(千円)
アイティアペックス株式会社	11,432
株式会社プレシード	4,984
SAPジャパン株式会社	2,758
キートンコンピュータ株式会社	1,118
スズデン株式会社	1,036
その他	3,296
合計	24,626

長期末払金

品目	金額(千円)
役員退職慰労金	69,614
合計	69,614

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	109,320	219,579	304,526	542,647
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	29,286	28,852	52,182	25,026
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,330	19,386	34,968	17,858
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	24.23	24.30	43.84	22.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.23	0.07	19.53	66.22

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載するものとする。 公告掲載URL http://www.ntl.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第26期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第26期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第27期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月12日関東財務局長に提出
(第27期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月14日関東財務局長に提出
(第27期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本テクノ・ラボ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。